



## 平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年4月4日

上場会社名 株式会社ガリバーインターナショナル 上場取引所 東  
 コード番号 7599 URL <http://www.glv.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 羽鳥 兼市 TEL 03 (5208) 5503  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 吉田 行宏 配当支払開始予定日 平成24年5月25日  
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年2月期の連結業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	132,881	△6.4	6,249	△21.9	6,318	△19.2	3,785	△26.4
23年2月期	142,038	△4.6	8,001	51.5	7,824	56.2	5,140	—

(注) 包括利益 24年2月期 3,785百万円 (△26.4%) 23年2月期 5,144百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	373.45	373.42	14.5	11.0	4.7
23年2月期	544.67	544.39	24.9	12.2	5.6

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 37百万円 23年2月期 △8百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	54,643	27,292	49.9	2,692.16
23年2月期	59,856	24,891	41.6	2,454.79

(参考) 自己資本 24年2月期 27,289百万円 23年2月期 24,883百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	10,665	△1,580	△9,919	7,945
23年2月期	14,253	2,790	△11,749	8,869

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	31.00	—	62.00	93.00	911	17.1	4.4
24年2月期	—	74.00	—	41.00	115.00	1,165	30.8	4.5
25年2月期(予想)	—	41.00	—	41.00	82.00		29.7	

### 3. 平成25年2月期の連結業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,600	△2.4	2,600	△44.3	2,600	△44.3	1,450	△51.8	143.04
通期	134,000	0.8	5,000	△20.0	5,000	△20.9	2,800	△26.0	276.22

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 ー 社（社名）、除外 2社（社名）株式会社ジー・トレーディング、G-Trading Rus LLC

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有  
 ② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年2月期	10,688,800株	23年2月期	10,688,800株
② 期末自己株式数	24年2月期	551,965株	23年2月期	551,954株
③ 期中平均株式数	24年2月期	10,136,840株	23年2月期	9,438,227株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	130,138	△2.7	5,544	△10.3	5,622	△9.5	3,674	5.1
23年2月期	133,716	△2.0	6,178	17.9	6,214	16.0	3,496	90.0

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	362.46	362.43
23年2月期	370.48	370.28

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年2月期	51,770		26,206		50.6		2,585.12	
23年2月期	55,461		23,916		43.1		2,358.66	

(参考) 自己資本 24年2月期 26,204百万円 23年2月期 23,909百万円

2. 平成25年2月期の個別業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	68,000	△0.3	2,500	△40.6	1,400	△52.9	138.11
通期	132,800	2.0	4,800	△14.6	2,700	△26.5	266.36

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により上記業績予想とは異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
(5) 重要な会計方針	29
(6) 会計処理方法の変更	30
(7) 表示方法の変更	31
(8) 追加情報	31
(9) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

東日本大震災の影響を受け、当期の上半期における中古車オークション相場が大きく上昇したのに対し、当期の下半期における中古車オークション相場は反転し、大きく下落する状況となりました。こうした外部環境下にあつて、当社が中古車オークションを通して中古車業者に卸売する際の収益性が、下半期において低下する状況となりました。

ガリバー直営店の小売台数は、消費の低迷が続く経済環境にあつて、第3四半期まで前年同期比マイナスとなつていましたが、第4四半期には、前年同期比プラスに転じる状況となりました。しかしながら、通期における小売台数は前期を下回る結果となりました。

金融事業は、前期以来、事業の縮小を図っているため、連結子会社である株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービスの営業利益は、339百万円と前期と比べ1,176百万円減少しました。なお、当期末における金融事業における売掛金(金融債権)は、9,655百万円と前期末と比べ3,530百万円減少しています。

特別利益には、「事業整理損失戻入」を779百万円計上しました。前期(平成23年2月期)において、グループ会社の統合に伴う本部機能の移転・統合により発生が見込まれることから計上していた「事業整理損」の一部について、東日本大震災後の節電対応等に関する状況を鑑み、当該移転・統合計画の見直しを行うこととしたため、当第2四半期において計上したものです。

特別損失には、「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」「災害による損失」「固定資産除却損」などを計上しました。

前期において子会社の株式譲渡を行ったことなどが影響し、前期における法人税等は減少しており、このことが当期における当期純利益の減少要因となっております。

以上の結果、当期の連結は、売上高132,881百万円(前年同期比6.4%減)、営業利益6,249百万円(前年同期比21.9%減)、経常利益6,318百万円(前年同期比19.2%減)、当期純利益3,785百万円(前年同期比26.4%減)となりました。

### 次期の見通し

当社では、引き続き中古車の小売の強化を継続してまいります。徹底した人材教育の継続と、大型展示場の新規出店などを行い、次期におけるガリバー直営店の小売台数は増加することを見込んでおります。しかしながら、当面の日本の中古車市場は、新車のエコカー補助制度の影響が想定され、また、中古車オークション市場の動向も不透明があるものと考えております。

以上をふまえ、通期の見通しは、売上高134,000百万円(前期比0.8%増)、営業利益5,000百万円(前期比20.0%減)、経常利益5,000百万円(前期比20.9%減)、当期純利益2,800百万円(前期比26.0%減)を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 【資産、負債及び純資産の状況】

#### ① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は30,925百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,413百万円の減少となりました。

主な要因としましては、売掛金の減少(前年同期末比6,296百万円減)が挙げられます。

#### ② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は23,718百万円となり、前連結会計年度末に比べ201百万円の増加となりました。

主な要因としましては、有形固定資産が増加(前年度同期末比969百万円増)しましたが、取引先に対する長期貸付金が減少(前年度同期末比990百万円減)したことにより、結果的に大きな増減はございませんでした。

#### ③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は16,060百万円となり、前連結年度末に比べ6,638百万円の減少となりました。

主な要因としましては、借入金の返済による減少(前年同期末比6,517百万円減)が挙げられます。

#### ④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は11,290百万円となり、前連結会計年度末に比べ975百万円の減少となりました。

主な要因としましては、借入金の返済による減少(前年同期末比2,000百万円減)が挙げられます。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は27,292百万円となり、前連結会計年度末に比し2,401百万円の増加となりました。

主な要因としましては、利益剰余金の増加(前年同期末比2,938百万円増)が挙げられます。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローがプラスとなる一方、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、全体では836百万円のマイナスとなりました。

当連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、7,945百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、10,665百万円となりました。

主な内訳は税金等調整前当期純利益6,596万円、売上債権の減少額6,544百万円、棚卸資産の増加額△1,689百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1,580百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得に伴う支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、9,919百万円となりました。これは主に借入金の返済に伴う支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率(%)	40.4	26.9	24.1	41.6	49.9
時価ベース株主資本比率(%)	80.6	19.8	44.2	61.4	58.7
債務償還年数(年)	12.7	—	—	1.4	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.6	—	—	80.8	66.7

(注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営重要課題と位置付け、配当性向を重視し、業績に対応した適正な利益還元を行うことを基本としております。具体的には、連結当期純利益に対し30%程度の配当性向を目標としております。こうした基本方針及び目標に従い、当社の配当予想は、連結当期純利益がその予想と乖離した場合、配当予想を修正することがあります。

当期の1株当たりの配当金につきましては、上記の基本方針及び目標をふまえ、年間115円(第2四半期末74円、期末41円)とさせていただきます。

次期の1株当たり配当金につきましては、同じく上記の基本方針及び目標に基づき、予想連結当期純利益2,800百万円を前提に、年間82円(第2四半期末41円、期末41円)とする計画です。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社では、“Growing Together”を経営理念として掲げ、共存共栄の思想を原点に、社会、お客様、社員、パートナー、株主、当社グループに関わる全ての人々と共に成長し続けることを目指します。この理念を具現化するために、当社が高い魅力に溢れ、常にお客様からご支援を頂けるよう経営努力をしております。「自動車の流通革命」を目指し、お客様に喜ばれるカーライフの創造の実現をさせるべく、常に挑戦しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、1994年の創業以来、車買取専門店として中古車の買取及び中古車オークションを通じた卸売を事業の中心として業容を拡大してまいりました。近年におきましては、これらに加え、一般消費者の方に直接中古車を販売する小売事業の強化を図っており、中期的に「直営店中古車小売台数10万台」を目標として掲げ、更なる企業価値向上に取り組んでおります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、「直営店中古車小売台数10万台」を目指し、その達成に向けて経営資源を集中化し、以下のような取り組みを進めております。

- ・人材教育の強化による営業力やサービス力の向上
- ・地域密着によるエリアマーケティングの強化
- ・顧客満足度の向上によるリピート・紹介の獲得
- ・ブランド力及び認知力の向上
- ・大型展示場などの新規チャンネルの立ち上げ

### (4) 会社の対処すべき課題

人材教育の強化やよりきめ細かいマーケティング活動等の実践を行い、集客力や顧客満足度の向上を図り、収益性を維持しつつ、早期に小売台数の拡大を図るべく経営戦略を構築しております。

2. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,896	8,472
受取手形及び売掛金	16,979	10,683
商品	7,004	8,640
営業貸付金	1,234	—
繰延税金資産	1,151	1,320
その他	1,625	1,873
貸倒引当金	△552	△65
流動資産合計	36,338	30,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,133	11,901
減価償却累計額	△3,670	△4,347
建物及び構築物(純額)	6,462	7,553
車両運搬具	557	370
減価償却累計額	△290	△210
車両運搬具(純額)	267	160
工具、器具及び備品	2,309	2,279
減価償却累計額	△1,836	△1,830
工具、器具及び備品(純額)	472	448
土地	218	218
建設仮勘定	13	22
有形固定資産合計	7,434	8,403
無形固定資産		
のれん	27	5
ソフトウェア	909	939
その他	17	15
無形固定資産合計	954	961
投資その他の資産		
投資有価証券	14	14
関係会社株式	805	768
長期貸付金	8,983	7,993
敷金及び保証金	2,926	2,894
建設協力金	2,814	2,840
繰延税金資産	433	235
その他	251	257
貸倒引当金	△1,101	△652
投資その他の資産合計	15,128	14,353
固定資産合計	23,517	23,718
資産合計	59,856	54,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,806	2,912
短期借入金	8,517	2,000
未払金	2,278	2,130
未払法人税等	918	2,532
預り金	416	232
賞与引当金	496	489
商品保証引当金	1,336	1,810
事業整理損失引当金	1,016	—
その他	3,912	3,951
流動負債合計	22,698	16,060
固定負債		
長期借入金	11,000	9,000
長期預り保証金	816	807
役員退職慰労引当金	442	461
資産除去債務	—	1,016
その他	6	5
固定負債合計	12,265	11,290
負債合計	34,964	27,351
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,157	4,157
資本剰余金	4,032	4,032
利益剰余金	20,083	23,021
自己株式	△3,975	△3,975
株主資本合計	24,297	27,235
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	586	54
その他の包括利益累計額合計	586	54
新株予約権	7	2
純資産合計	24,891	27,292
負債純資産合計	59,856	54,643



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	142,038	132,881
売上原価	105,565	99,892
売上総利益	36,473	32,989
販売費及び一般管理費	28,472	26,739
営業利益	8,001	6,249
営業外収益		
受取利息	110	133
負ののれん償却額	9	—
持分法による投資利益	—	37
保険金収入	10	26
その他	22	51
営業外収益合計	153	249
営業外費用		
支払利息	176	159
為替差損	103	4
その他	51	16
営業外費用合計	330	180
経常利益	7,824	6,318
特別利益		
関係会社株式売却益	1,157	—
貸倒引当金戻入額	—	56
事業整理損失戻入	—	779
その他	46	114
特別利益合計	1,203	950
特別損失		
固定資産除却損	338	134
関係会社整理損	11	16
事業整理損	2,464	—
貸倒引当金繰入額	410	—
災害による損失	—	101
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	360
その他	58	59
特別損失合計	3,284	672
税金等調整前当期純利益	5,744	6,596
法人税、住民税及び事業税	827	2,775
法人税等調整額	223	34
法人税等合計	603	2,810
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,785
当期純利益	5,140	3,785

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,785
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△0
その他の包括利益合計	—	△0
包括利益	—	3,785
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,785

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,157	4,157
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,157	4,157
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,032	4,032
当期変動額		
自己株式の処分	△3,164	—
自己株式処分差損の振替	3,164	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,032	4,032
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	18,798	20,083
当期変動額		
剰余金の配当	△630	△1,378
自己株式処分差損の振替	△3,164	—
連結範囲の変動	△61	531
当期純利益	5,140	3,785
当期変動額合計	1,284	2,938
当期末残高	20,083	23,021
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△11,178	△3,975
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	7,202	—
当期変動額合計	7,202	△0
当期末残高	△3,975	△3,975
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,810	24,297
当期変動額		
剰余金の配当	△630	△1,378
当期純利益	5,140	3,785
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	4,038	—
連結範囲の変動	△61	531
当期変動額合計	8,487	2,938
当期末残高	24,297	27,235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
前期末残高	583	586
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	△531
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	△0
当期変動額合計	3	△532
当期末残高	586	54
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	583	586
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	△531
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	△0
当期変動額合計	3	△532
当期末残高	586	54
新株予約権		
前期末残高	—	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	△5
当期変動額合計	7	△5
当期末残高	7	2
純資産合計		
前期末残高	16,393	24,891
当期変動額		
剰余金の配当	△630	△1,378
当期純利益	5,140	3,785
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	4,038	—
連結範囲の変動	△61	531
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	△531
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	△6
当期変動額合計	8,498	2,400
当期末残高	24,891	27,292

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,744	6,596
減価償却費	1,203	1,192
のれん償却額	21	21
負ののれん償却額	△9	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△38	△4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18	△80
商品保証引当金の増減額(△は減少)	599	474
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	36	18
受取利息及び受取配当金	△110	△133
支払利息	176	159
為替差損益(△は益)	68	4
事業整理損失戻入	—	△779
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	360
固定資産除却損	338	134
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,157	—
事業整理損失	891	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,563	6,544
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,362	△1,689
仕入債務の増減額(△は減少)	△209	△872
営業貸付金の増減額(△は増加)	811	1,234
未払消費税等の増減額(△は減少)	276	△439
その他	△76	△811
小計	15,510	11,927
利息及び配当金の受取額	110	135
利息の支払額	△176	△159
法人税等の支払額	△1,190	△1,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,253	10,665
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△946	△1,111
無形固定資産の取得による支出	△399	△403
有価証券の取得による支出	—	△3,100
有価証券の償還による収入	—	3,100
貸付けによる支出	△887	△428
貸付金の回収による収入	4,998	858
敷金及び保証金の差入による支出	△74	△222
敷金及び保証金の回収による収入	67	233
建設協力金の支払による支出	△100	△269
建設協力金の回収による収入	239	221
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△109	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
定期預金の預入による支出	—	△1,900
定期預金の払戻による収入	—	1,400
その他	4	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,790	△1,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△25,499	—
長期借入れによる収入	11,000	—
長期借入金の返済による支出	△658	△8,516
自己株式の売却による収入	4,038	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払による支出	△629	△1,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,749	△9,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,283	△836
現金及び現金同等物の期首残高	3,586	8,869
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△87
現金及び現金同等物の期末残高	8,869	7,945

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービス 株式会社ジー・トレーディング G-Trading Rus LLC 株式会社ハコボー Gulliver USA, Inc</p> <p>(連結範囲の変更) 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ジー・ワンクレジットサービスは、第2四半期連結会計期間より、当社グループが保有する株式をすべて譲渡したため、連結の範囲から除外しております。なお、同社株式のみなし売却日は平成22年6月1日であるため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、同社の平成22年3月1日から平成22年5月31日までを含んでおります。</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社ガリバーインシュアランス Gulliver India Gulliver Auto True Gulliver Europe Ltd. 株式会社ジー・レンタル Gulliver East, Inc</p> <p>連結範囲から除いた理由 非連結子会社(株式会社ガリバーインシュアランス、Gulliver India、Gulliver Auto True、Gulliver Europe Ltd.、株式会社ジー・レンタル、Gulliver East, Inc)は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額等)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>なお、株式会社カーブロス(期中において清算が終了し、Samurai Motors Co.及び株式会社テイクオフは期中において売却しております。また、株式会社ジー・ワンインシュアランスサービスは、株式会社ガリバーインシュアランスに社名を変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービス 株式会社ガリバーインシュアランス Gulliver USA, Inc</p> <p>(連結範囲の変更) 前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社ガリバーインシュアランスは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ジー・トレーディング及びG-Trading Rus LLCは、事業規模縮小に伴い、連結財務諸表に及ぼす重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。なお、連結子会社であった株式会社ハコボーは、当社が平成23年8月31日付で吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 Gulliver India Gulliver Auto True Gulliver Europe Ltd. 株式会社ジー・トレーディング G-Trading Rus LLC 株式会社ジー・レンタル Gulliver East, Inc ジー・アール株式会社 日本自動車買取有限責任事業組合 連結範囲から除いた理由 非連結子会社(Gulliver India、Gulliver Auto True、Gulliver Europe Ltd.、株式会社ジー・トレーディング、G-Trading Rus LLC、株式会社ジー・レンタル、Gulliver East, Inc、ジー・アール株式会社、日本自動車買取有限責任事業組合)は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額等)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社 Gulliver Europe Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 UG Powers株式会社 株式会社ガリバーインシュアランス Gulliver India Gulliver Auto True 株式会社ジー・レンタル Gulliver East, Inc</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社 Gulliver Europe Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 Gulliver India Gulliver Auto True 株式会社ジー・トレーディング G-Trading Rus LLC 株式会社ジー・レンタル Gulliver East, Inc ジー・アール株式会社 日本自動車買取有限責任事業組合</p> <p>UG Powers株式会社は期中において清算が完了しております。 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日(2月末日)と異なる会社は以下のとおりです。 (12月31日) G-Trading RUS LLC Gulliver USA, Inc.</p> <p>連結財務諸表作成にあたって上記2社は決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算財務諸表を基礎として連結しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日(2月末日)と異なる会社は以下のとおりです。 (12月31日) Gulliver USA, Inc.</p> <p>連結財務諸表作成にあたって上記1社は決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算財務諸表を基礎として連結しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 イ その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 イ 商品 車両 個別法による原価法 その他 先入先出法による原価法 ロ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券 イ その他有価証券 時価のないもの 同左 ロ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② たな卸資産 同左 イ 商品 車両 同左 その他 同左 ロ 貯蔵品 同左</p>



	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び車両運搬具に含まれるレンタル車両については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 10～34年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 3～15年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 商品保証引当金 保証付車両の修繕による損失に備える為、保証期間に係る保証見積り額を過去の実績に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 事業整理損失引当金 事業の整理等の損失に備えるため、当社及び連結子会社が将来負担することが見込まれる損失見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 商品保証引当金 同左</p>
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップ取引は借入金の変動金利のリスクヘッジを目的として行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	_____	_____
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	_____	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	_____
	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は407百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は919百万円であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(連結貸借対照表) 「事業整理損失引当金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「事業整理損失引当金」は14百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別利益の「固定資産売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産売却益」は2百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「事業整理損失」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記致しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「事業整理損失」は155百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は2百万円であります。</p> <p>3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は4百万円でありませ</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	5,144百万円
計	5,144
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
為替換算調整勘定	3百万円
計	3

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	中古車販売 事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	132,082	3,522	6,433	142,038	—	142,038
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	645	1,331	2,449	4,426	△4,426	—
計	132,728	4,853	8,882	146,464	△4,426	142,038
営業費用	124,465	3,352	6,937	134,755	△717	134,037
営業利益	8,262	1,501	1,945	11,709	△3,708	8,001
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	21,697	16,223	1,402	39,323	20,532	59,856
減価償却費	846	42	383	1,271	224	1,496
減損損失(注4)	543	—	—	543	—	543
資本的支出	979	208	110	1,298	108	1,406

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
中古車販売事業	当社直営店等における中古自動車の買い取り及び販売
金融事業	連結子会社の株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービスにおいて、オートローンの取り扱い等の金融事業における役務の提供
その他の事業	車の買取と販売を行う「ガリバー」及び「画像販売システム」設置店の運営に係るフランチャイズ事業における役務の提供

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額		主な内容
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	4,495	3,708	親会社の本社管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	7,619	20,532	親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(長期貸付金)等

4 連結損益計算書上、「事業整理損」に含めております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループは中古車販売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	2,454.79円	1株当たり純資産額	2,692.16円
1株当たり当期純利益金額	544.67円	1株当たり当期純利益金額	373.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	544.39円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	373.42円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,140	3,785
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,140	3,785
期中平均株式数(千株)	9,438	10,136
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	4	0
(うち新株予約権)	(4)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権による潜在株式の数15千株)	新株予約権1種類 (新株予約権による潜在株式の数15千株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

3. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,592	8,212
売掛金	2,947	997
商品	6,933	8,615
貯蔵品	61	70
前払費用	492	585
繰延税金資産	964	1,312
短期貸付金	—	561
その他	797	557
貸倒引当金	△81	△141
流動資産合計	20,708	20,770
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,261	9,780
減価償却累計額	△2,665	△3,193
建物(純額)	5,595	6,587
構築物	1,861	2,118
減価償却累計額	△1,001	△1,153
構築物(純額)	859	965
車両運搬具	542	368
減価償却累計額	△280	△209
車両運搬具(純額)	261	158
工具、器具及び備品	2,285	2,274
減価償却累計額	△1,821	△1,829
工具、器具及び備品(純額)	464	444
土地	218	218
建設仮勘定	13	21
有形固定資産合計	7,412	8,395
無形固定資産		
のれん	27	5
商標権	1	0
ソフトウェア	864	938
その他	15	14
無形固定資産合計	907	959



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	14	14
関係会社株式	2,022	2,023
長期貸付金	7,703	7,217
関係会社長期貸付金	10,969	6,303
破産更生債権等	36	67
長期前払費用	50	67
敷金及び保証金	2,728	2,888
建設協力金	2,814	2,840
繰延税金資産	439	223
その他	98	106
貸倒引当金	△444	△106
投資その他の資産合計	26,432	21,645
固定資産合計	34,753	31,000
資産合計	55,461	51,770
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	3,604	2,892
短期借入金	8,516	2,000
未払金	1,045	1,043
未払法人税等	618	2,460
未払消費税等	530	96
未払費用	724	789
前受金	1,019	1,902
預り金	408	232
賞与引当金	463	489
商品保証引当金	1,336	1,810
設備関係未払金	49	60
前受収益	439	470
事業整理損失引当金	498	—
その他	29	27
流動負債合計	19,285	14,278
<b>固定負債</b>		
長期借入金	11,000	9,000
長期預り保証金	816	807
役員退職慰労引当金	442	461
資産除去債務	—	1,016
固定負債合計	12,259	11,285
負債合計	31,545	25,563

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,157	4,157
資本剰余金		
資本準備金	4,032	4,032
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	4,032	4,032
利益剰余金		
利益準備金	39	39
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	19,655	21,951
利益剰余金合計	19,695	21,990
自己株式	△3,975	△3,975
株主資本合計	23,909	26,204
新株予約権	7	2
純資産合計	23,916	26,206
負債純資産合計	55,461	51,770

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	127,030	123,954
その他の営業収入	6,686	6,183
売上高合計	133,716	130,138
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	9,450	6,933
当期商品仕入高	98,039	99,743
合計	107,489	106,677
商品期末たな卸高	6,933	8,615
他勘定振替高	338	179
商品売上原価	100,217	97,883
その他の営業収入原価	1,056	660
売上原価合計	101,273	98,543
<b>売上総利益</b>	32,442	31,595
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	3,839	3,685
役員報酬	192	182
給料及び手当	7,107	7,435
賞与	1,300	1,361
賞与引当金繰入額	463	489
法定福利費	1,209	1,299
業務委託料	2,088	1,124
旅費及び交通費	776	897
通信費	501	559
消耗品費	383	425
減価償却費	1,148	1,200
賃借料	146	160
地代家賃	4,401	4,428
役員退職慰労引当金繰入額	36	33
貸倒引当金繰入額	66	28
その他	2,603	2,738
販売費及び一般管理費合計	26,264	26,050
<b>営業利益</b>	6,178	5,544
<b>営業外収益</b>		
受取利息	198	183
保険金収入	10	26
その他	21	37
営業外収益合計	230	247

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業外費用		
支払利息	173	159
その他	21	10
営業外費用合計	194	170
経常利益	6,214	5,622
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14	60
関係会社事業損失引当金戻入額	14	—
抱合せ株式消滅差益	—	316
事業整理損失戻入	—	779
その他	—	73
特別利益合計	28	1,229
特別損失		
固定資産除却損	291	114
関係会社事業損失引当金繰入額	1,433	—
事業整理損	779	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	360
災害による損失	—	101
その他	166	73
特別損失合計	2,670	649
税引前当期純利益	3,572	6,202
法人税、住民税及び事業税	541	2,652
法人税等調整額	△466	△124
法人税等合計	75	2,528
当期純利益	3,496	3,674

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,157	4,157
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,157	4,157
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,032	4,032
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,032	4,032
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△3,164	—
自己株式処分差損の振替	3,164	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,032	4,032
当期変動額		
自己株式の処分	△3,164	—
自己株式処分差損の振替	3,164	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,032	4,032
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	39	39
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39	39
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	19,954	19,655
当期変動額		
剰余金の配当	△630	△1,378
自己株式処分差損の振替	△3,164	—
当期純利益	3,496	3,674
当期変動額合計	△298	2,295
当期末残高	19,655	21,951

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	19,993	19,695
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△630	△1,378
自己株式処分差損の振替	△3,164	—
当期純利益	3,496	3,674
当期変動額合計	△298	2,295
当期末残高	19,695	21,990
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△11,178	△3,975
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	7,202	—
当期変動額合計	7,202	△0
当期末残高	△3,975	△3,975
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	17,005	23,909
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△630	△1,378
当期純利益	3,496	3,674
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	4,038	—
当期変動額合計	6,904	2,295
当期末残高	23,909	26,204
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	7
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	△5
当期変動額合計	7	△5
当期末残高	7	2
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	17,005	23,916
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△630	△1,378
当期純利益	3,496	3,674
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	4,038	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	△5
当期変動額合計	6,911	2,290
当期末残高	23,916	26,206

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。	(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 商品 車両 個別法による原価法 その他 先入先出法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 車両 同左 その他 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 引当金の計上基準	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び車両運搬具に含まれるレンタル車両については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 10~34年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 (4) 商品保証引当金 保証付車両の修繕による損失に備える為、保証期間に係る保証見積額を過去の実績に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左 (4) 商品保証引当金 同左

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(5) 事業整理損失引当金 事業の整理等の損失に備えるため、当社が将来負担することが見込まれる損失見込額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引は借入金の変動金利のリスクヘッジを目的として行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>—————</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引の会計処理方法 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引の会計処理方法 同左</p>

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—————	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税引前当期純利益は407百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は919百万円であります。</p>



(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました特別損失の「貸倒引当金繰入額」(当事業年度は148百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であり、金額的重要性が乏しいため特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「短期貸付金」は、前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、純資産の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度末の「短期貸付金」は482百万円であります。</p>

(8) 追加情報

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)										
<p>(自己株式の処分)</p> <p>平成22年11月11日を払込期日とする募集による自己株式の処分(1百万株)は、引受会社が引受価額(1株当たり4,038円)で引受を行い、これを引受価額と異なる処分価額(1株当たり4,082円)で投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、処分価額の合計額と引受価額総額との差額43百万円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の処分価額で販売する方法によった場合と比較して、「営業外費用」の額は43百万円少なく計上され、「経常利益」及び「税引前当期純利益」は同額多く計上されております。</p> <p>(連結子会社吸収合併の効力発生日の延期)</p> <p>当社は、平成22年4月5日開催の取締役会において、当社が100%出資する連結子会社・株式会社ハコポーを吸収合併することを決議しておりますが、本合併の効力発生日を下記のとおり延期することを平成23年1月4日開催の取締役会において決議いたしました。</p> <p>(1) 合併の効力発生日の変更</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">変更前</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">平成23年3月1日(予定)</td> <td style="text-align: center;">平成23年8月1日(予定)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 変更の理由</p> <p>合併の効力発生日は、平成23年3月1日を予定しておりましたが、合併に係る事務手続き等に当初の見込み以上の期間を要することから、平成23年8月1日に延期することといたしました。</p> <p>(3) 合併の日程</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>効力発生日変更承認取締役会</td> <td style="text-align: right;">平成23年1月4日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日変更覚書締結</td> <td style="text-align: right;">平成23年1月4日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成23年8月1日 (予定)</td> </tr> </table>	変更前	変更後	平成23年3月1日(予定)	平成23年8月1日(予定)	効力発生日変更承認取締役会	平成23年1月4日	効力発生日変更覚書締結	平成23年1月4日	効力発生日	平成23年8月1日 (予定)	
変更前	変更後										
平成23年3月1日(予定)	平成23年8月1日(予定)										
効力発生日変更承認取締役会	平成23年1月4日										
効力発生日変更覚書締結	平成23年1月4日										
効力発生日	平成23年8月1日 (予定)										

(9) 個別財務諸表に関する注記事項

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	2,358.66円	1株当たり純資産額	2,585.12円
1株当たり当期純利益金額	370.48円	1株当たり当期純利益金額	362.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	370.28円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	362.43円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,496	3,674
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,496	3,674
期中平均株式数(千株)	9,438	10,136
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	4	0
(うち新株予約権)	(4)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権による潜在株式の数15千株)	新株予約権1種類 (新株予約権による潜在株式の数15千株)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)  
該当事項はありません。